様式１

　　年　　月　　日

富士川町長　宛

所在地

名　称

代表者名

**参加表明書**

令和　年　月　日付けで公告のあった、下記の業務委託に係る公募型プロポーザルへの参加を希望するため、書類を添えて申請します。

なお、提出した書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

委託名　（仮称）富士川町立統合中学校建設工事設計業務委託

参加表明書記載責任者・連絡先

電話番号

E-Mail

様式２

**会社概要及び建築士の雇用状況**

単体事業者又は代表構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士  事務所登録番号 |  |
| 所属している  一級建築士の  氏名、登録番号 |  |

構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士  事務所登録番号 |  |
| 所属している  一級建築士の  氏名、登録番号 |  |

　・一級建築士事務所の登録を受けていることを証明する書面の写しを添付すること。

　・一級建築士免許証の写しを添付すること。

　・直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する資料として、被保険者証の写しを添付すること。

様式３

**業務実績**

●参加資格要件

　国土交通省告示第９８号（以下、告示）別添二、建築物の類型四、六、七、八、十、十一、十二の新築、増築または改築で、一棟の延べ面積が2,500㎡以上のもの

〇単体事業者又は代表構成員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 履行期間 | 施設の概要 |
|  |  |  |  | 用途  構造・階数  延べ面積 |

●同種、類似の設計業務実績

　同種：告示別添二、建築物の類型七の新築、増築または改築で、一棟の延べ面積が5,000㎡以上のもの

　類似：告示別添二、建築物の類型四、六、八、十、十一、十二の新築、増築または改築で、一棟の延べ面積が5,000㎡以上のもの

　〇単体事業者又は代表構成員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 履行期間 | 施設の概要 |
|  |  |  |  | 用途  構造・階数  延べ面積 |

●省エネ性能の向上に係る設計業務実績

　BEI値（省エネルギー性能指標）0.5以下の建築物

　〇単体事業者又は代表構成員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 履行期間 | 施設の概要 |
|  |  |  |  | 用途  構造・階数  延べ面積  BEI値 |

　・実績として記載することができる発注機関は、国、都道府県、市町村に限る。

　・実績を証明する資料として、契約書の写し（設計業務名、発注機関、履行期間、受注形態、用途、構造、延べ面積が確認できるもの）を添付すること。

　・省エネ性能の向上に係る設計業務実績については、BEI値が確認できる評価書等の写しを添付すること。

様式４

**受賞実績**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 受賞した賞 | 受賞年月 | 業務名  （施設名） | 発注者 | 主催者 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

・記載できる実績は、単独またはJVの代表構成員としての実績に限る。

様式５

**担当技術者調書**

1. **管理技術者の経歴**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | ﾌﾘｶﾞﾅ | | 生年  月日 | 年　　月　　日  (年齢　　　歳) | | | |
|  | |
| 所属・役職 |  | | | | 経験  年数 | | 年 |
| 保有資格 | 種　　類 | 登録番号等 | | | | 取得年月日 | |
| 一級建築士 |  | | | | 年　　月　　日 | |
|  |  | | | | 年　　月　　日 | |
| 略　歴 | ・  ・  ・ | | | | | | |

**管理技術者の業務実績**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 履行期間 | 施設の概要 |
|  |  |  |  | 用途  構造・階数  延べ面積 |

1. **意匠担当主任技術者の経歴**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | ﾌﾘｶﾞﾅ | | 生年  月日 | 年　　月　　日  (年齢　　　歳) | | | |
|  | |
| 所属・役職 |  | | | | 経験  年数 | | 年 |
| 保有資格 | 種　　類 | 登録番号等 | | | | 取得年月日 | |
| 一級建築士 |  | | | | 年　　月　　日 | |
|  |  | | | | 年　　月　　日 | |
| 略　歴 | ・  ・  ・ | | | | | | |

1. **構造担当主任技術者の経歴**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | ﾌﾘｶﾞﾅ | | 生年  月日 | 年　　月　　日  (年齢　　　歳) | | |
|  | |
| 所属・役職 |  | | | | 経験  年数 | 年 |
| 保有資格 | 種　　類 | 登録番号等 | | | 取得年月日 | |
|  |  | | | 年　　月　　日 | |
|  |  | | | 年　　月　　日 | |
| 略　歴 | ・  ・  ・ | | | | | |

1. **電気設備担当主任技術者の経歴**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | ﾌﾘｶﾞﾅ | | 生年  月日 | 年　　月　　日  (年齢　　　歳) | | |
|  | |
| 所属・役職 |  | | | | 経験  年数 | 年 |
| 保有資格 | 種　　類 | 登録番号等 | | | 取得年月日 | |
|  |  | | | 年　　月　　日 | |
|  |  | | | 年　　月　　日 | |
| 略　歴 | ・  ・  ・ | | | | | |

1. **機械設備担当主任技術者の経歴**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | ﾌﾘｶﾞﾅ | | 生年  月日 | 年　　月　　日  (年齢　　　歳) | | |
|  | |
| 所属・役職 |  | | | | 経験  年数 | 年 |
| 保有資格 | 種　　類 | 登録番号等 | | | 取得年月日 | |
|  |  | | | 年　　月　　日 | |
|  |  | | | 年　　月　　日 | |
| 略　歴 | ・  ・  ・ | | | | | |

様式６

記載例

留意事項

※使用するときは削除してください。

**特定設計業務共同企業体協定書**

余白に各構成員の捨印を押すこと

（目的）

第１条　　当特定設計業務委託共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

一　（仮称）富士川町立統合中学校建設工事設計業務委託（以下「対象業務」という）

二　前号に附帯する事業

（名称）

第２条　　当特定設計業務委託共同企業体は、○○○・□□□　（仮称）富士川町立統合中学校建設工事設計業務委託共同企業体（以下「企業体」という)と称する。

原則として商号の略称使用は不可。

（事務所の所在地）

第３条　　当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立及び解散の時期）

第４条　　当企業体は、令和　年　月　日に成立し、対象業務の委託契約の履行期間が経過するまでの間は、解散することができない。

２　当企業体は、対象業務を受託することができなかったときは、前項の規定にかかわらず、対象業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住　　　　所　　○○市○○町○○番地

商号又は名称　 株式会社○○○事務所

それぞれの本社・本店を記載

住　　　　所　　□□市□□町□□番地

商号又は名称　 □□□

（代表者の名称）

第６条　　当企業体は、○○○を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　　当企業体の代表者は、対象業務の履行に関し、当企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金を含む）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、対象業務について、発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資割合は変わらないものとする。

商号又は名称　　○○○　　　　※※％

商号又は名称　　□□□　　　　※※％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、対象業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、対象業務の履行及びその他の業務の履行に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、△△銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条　当企業体は、対象業務の委託契約の履行後、対象業務について決算するものとする。

（利益金の配当割合）

第１３条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担割合）

第１４条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び他の構成員の承認がなければ、対象業務を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退したものがある場合においては、残存構成員が対象業務を完了する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第１６条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務の途中において重要な義務の不履行その他の除名しうる正当な事由を生じた場合においては、他の構成員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、第１６条第２項から第５項までを準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第１７条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第１７条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、発注者の承認により残存構成員を代表者とすることができるものとする。

（解散後の瑕疵担保責任）

第１８条　当企業体が解散した後においても、対象業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　○○○外１者は、上記のとおり○○○・□□□　（仮称）富士川町立統合中学校建設工事設計業務委託共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書２通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

　令和 　年　　月　　日

　　　 　　　住　　 　　所 ○○市○○町○○番地

代表構成員　商 号又は名 称　○○○

　　 　　　　代 表 者 氏 名　○○○○　　　　　　　代表者印

　　　　 　　住　 　　　所 □□市□□町□□番地

構 成 員　商 号又は名 称　□□□

　　　　 　　代 表 者 氏 名　□□□□　　　　　　　　代表者印

様式７

令和　　年　　月　　日

富士川町長　宛

所在地

名　称

代表者名　　　　　　　　　　　㊞

**技術提案書提出届**

　（仮称）富士川町立統合中学校建設工事設計業務委託に係る公募型プロポーザルの技術提案書を

提出します。

技術提案書記載責任者・連絡先

電話番号

E-Mail

様式8

|  |
| --- |
| 受付番号 |
|  |

**技　術　提　案　書**

（この欄は消去して使用してください。）

・以下のテーマについて提案すること。

ア　学校教育目標の具現化①学習環境の充実

多様な学習内容・学習形態による活動が可能となる環境づくりに対する考え方

イ　学校教育目標の具現化②生活環境の充実

一人一人の多様性を尊重しつつ、互いを高めあえる憩いの空間、及び安全安心な学校施設に対する考え方

ウ　環境との共生及び木材利用

自然エネルギー・再生可能エネルギーの活用、及び木材利用に対する考え方

エ　コスト意識

建築コスト、ライフサイクルコストを低減するための考え方

オ　土地利用計画

学校環境や周辺環境に配慮した施設の配置に対する考え方

作成要領

・提案は、文章での提案を原則とし、基本的な考え方を簡潔に記述すること。

・提案を保管するための挿絵・図等の表現については、参考資料「技術提案における視覚的表現の取扱いについて」を参照し、具体的な設計図・

完成予想図を使用してはならない。

・提案書は、A3版横使いの片面使用で3枚以内とする。

・提案書には、提案者を特定できる内容の表現は行わないこと。

・レイアウトや色彩の使用は自由とする。（「様式番号・技術提案」は記載しなくてよい）

様式９

　　年　　月　　日

富士川町長　宛

所在地

名　称

代表者名

**質　問　書**

（仮称）富士川町立統合中学校建設工事設計業務委託に係る公募型プロポーザルについて、

次の事項を質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 質問事項 | 回答 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※欄が不足する場合には適宜追加して記載すること。

※質疑事項には質問書類、項目番号等記入し、質問箇所がどの部分なのかを直ちに分かるようにすること。